



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー
 コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 瀧本 司
 (氏名) 河野 陽子
 配当支払開始予定日

TEL 03-3590-4011
 平成24年12月3日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	8,897	5.5	460	4.1	457	5.3	255	△46.0
24年3月期第2四半期	8,435	6.4	442	234.9	434	281.8	473	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 278百万円 (△42.4%) 24年3月期第2四半期 483百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	38.08	—
24年3月期第2四半期	71.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	10,563		4,697		44.5	
24年3月期	10,447		4,534		43.4	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 4,697百万円 24年3月期 4,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,168	5.5	923	19.2	899	19.0	518	△11.5	77.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	6,934,976 株	24年3月期	6,934,976 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	201,473 株	24年3月期	234,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	6,716,638 株	24年3月期2Q	6,655,100 株

(注)平成25年3月期第2四半期及び平成24年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(25年3月期第2四半期:201,400株、24年3月期:234,100株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報	9
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に穏やかな回復傾向にあるものの、欧州債務問題の深刻化や新興国経済の減速、長期化する円高等の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましても、新学習指導要領の施行により新たな需要が喚起される反面、経済不況の中で家計の引き締め傾向は続いており、生徒獲得に向けての厳しい集客競争が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き、授業品質・顧客サービス向上への取り組みに注力し、進学塾の原点である成績向上と志望校合格において、生徒・保護者のニーズに応えられる体制作りに努めてまいりました。また、上半期の最大イベントである夏期合宿につきましては、今年も10,000名を超える生徒にご参加いただき、収益にも大きく寄与いたしました。

費用面につきましては、校舎の地代家賃削減に向けての取り組みや、業務の効率化推進等による労務費の増加抑制への取り組み効果が出始めており、年度計画に対しても、売上原価・販管費ともに、ほぼ予算どおりに統制することができました。

株式会社野田学園におきましては、収益改善に向けて校舎運営の見直しを進めるとともに、当社高校部のノウハウを活用して現役校の指導システムの充実を図り、現役生（高1～高3生）の集客に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,897百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益460百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益457百万円（前年同期比5.3%増）、四半期純利益255百万円（前年同期比46.0%減）となりました。なお、四半期純利益が前年同四半期を下回っているのは、前年同四半期において、子会社（株式会社野田学園）の固定資産売却益271百万円を特別利益に計上していたことが要因です。

(教育関連事業)

当事業におきましては、新たな顧客層の獲得に向けて、小学校低学年向け英語講座「早稲田アカデミーIBS(Integrated Bilingual School)」の認知度向上と運営システムの構築、「早稲田アカデミー個別進学館」のフランチャイズ展開（株式会社明光ネットワークジャパンによるフランチャイズ展開）を推進するための体制作りに注力してまいりました。また、顧客サービスの向上と業績向上に向けては、当社主催の各種模擬試験における“WEB成績帳票”の導入及びそれに伴う模試の有料化、中学部における志望校別必勝コース編成の見直しや各地域の都県立最難関高校対策講座の充実等に取り組んでまいりました。

収益の基礎となる塾生数につきましては、当第2四半期累計期間の期中平均で、小学部12,986人（前年同期比3.0%増）、中学部12,603人（前年同期比6.8%増）、高校部2,983人（前年同期比7.7%増）、合計では28,572人（前年同期比5.1%増）と全学部において順調に伸びました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は8,866百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益1,477百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、引き続き賃貸物件の稼働率向上に努めましたが、売上高は62百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、10,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ、115百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産229百万円の増加と固定資産111百万円の減少によるものであります。流動資産の増加の内訳は、営業未収入金344百万円の増加と現金及び預金90百万円、繰延税金資産42百万円の減少等であり、他方、固定資産の減少の内訳は、有形固定資産111百万円の減少等であり、

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、5,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ、48百万円減少いたしました。減少の要因は、固定負債230百万円の減少と流動負債182百万円の増加によるものであります。固定負債の減少の内訳は、社債140百万円、長期借入金81百万円の減少等であり、他方、流動負債の増加の内訳は、前受金712百万円の増加と短期借入金300百万円、1年内返済予定の長期借入金72百万円、賞与引当金66百万円、未払法人税等21百万円の減少等であり、

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、4,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ、163百万円増加いたしました。その内訳は、当四半期純利益255百万円及び自己株式の減少23百万円と配当金の支払138百万円等であり、この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.4%から44.5%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,055百万円となり、前年同四半期末に比べ、71百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益433百万円、減価償却費309百万円及び前受金の増加額712百万円等が収入要因となり、他方、賞与引当金の減少額66百万円、売上債権の増加額344百万円及び法人税等の支払額167百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは896百万円の収入となり、前年同四半期に比べ、203百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出124百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円及び差入保証金の差入による支出58百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、203百万円の支出となり、前年同四半期に比べ、522百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額300百万円、長期借入金の返済による支出153百万円、社債の償還による支出140百万円及び配当金の支払額138百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、788百万円の支出となり、前年同四半期に比べ、421百万円支出が増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおり順調に推移しておりますので、通期の業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表した数値から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご了承ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,921千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,303	1,087,434
営業未収入金	869,781	1,214,491
有価証券	8,283	8,286
商品及び製品	58,340	33,853
原材料及び貯蔵品	3,151	3,470
繰延税金資産	217,794	175,560
その他	280,572	326,378
貸倒引当金	△28,140	△31,981
流動資産合計	2,588,088	2,817,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,704,463	4,694,806
減価償却累計額	△2,734,036	△2,806,072
建物及び構築物（純額）	1,970,427	1,888,733
土地	1,745,377	1,745,377
リース資産	783,671	826,270
減価償却累計額	△340,588	△417,299
リース資産（純額）	443,082	408,970
建設仮勘定	18,452	5,091
その他	541,163	582,187
減価償却累計額	△395,226	△418,959
その他（純額）	145,936	163,228
有形固定資産合計	4,323,277	4,211,401
無形固定資産		
その他	893,341	861,788
無形固定資産合計	893,341	861,788
投資その他の資産		
投資有価証券	540,946	576,313
繰延税金資産	209,867	208,039
差入保証金	1,803,525	1,799,505
その他	93,635	96,412
貸倒引当金	△20,600	△20,700
投資その他の資産合計	2,627,374	2,659,569
固定資産合計	7,843,993	7,732,760
繰延資産		
社債発行費	15,751	12,775
繰延資産合計	15,751	12,775
資産合計	10,447,833	10,563,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,142	181,176
短期借入金	400,000	100,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	234,000	162,000
未払費用	642,146	626,306
リース債務	155,844	160,059
未払法人税等	190,582	168,858
前受金	548,399	1,260,914
賞与引当金	411,854	344,922
その他	594,370	518,025
流動負債合計	3,619,341	3,802,264
固定負債		
社債	520,000	380,000
長期借入金	670,000	589,000
リース債務	294,236	255,815
繰延税金負債	6,213	6,097
退職給付引当金	439,623	468,436
資産除去債務	330,503	330,415
その他	33,486	33,361
固定負債合計	2,294,063	2,063,126
負債合計	5,913,404	5,865,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金	416,253	416,253
利益剰余金	3,827,030	3,944,121
自己株式	△167,266	△143,909
株主資本合計	4,543,321	4,683,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,893	13,869
その他の包括利益累計額合計	△8,893	13,869
少数株主持分	—	—
純資産合計	4,534,428	4,697,639
負債純資産合計	10,447,833	10,563,029

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,435,834	8,897,656
売上原価	6,360,609	6,667,218
売上総利益	2,075,225	2,230,437
販売費及び一般管理費	1,633,046	1,770,011
営業利益	442,178	460,426
営業外収益		
受取利息	618	228
受取配当金	4,010	4,663
広告掲載料	10,000	10,000
その他	5,867	4,061
営業外収益合計	20,496	18,953
営業外費用		
支払利息	22,601	18,268
社債発行費償却	2,976	2,976
その他	3,017	836
営業外費用合計	28,595	22,080
経常利益	434,079	457,299
特別利益		
固定資産売却益	271,156	—
特別利益合計	271,156	—
特別損失		
固定資産処分損	60,625	22,904
その他	—	1,258
特別損失合計	60,625	24,163
税金等調整前四半期純利益	644,610	433,135
法人税、住民税及び事業税	131,465	146,005
法人税等調整額	39,787	31,341
法人税等合計	171,253	177,346
少数株主損益調整前四半期純利益	473,356	255,789
少数株主利益	—	—
四半期純利益	473,356	255,789
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	473,356	255,789
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,257	22,762
その他の包括利益合計	10,257	22,762
四半期包括利益	483,613	278,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483,613	278,551
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	644,610	433,135
減価償却費	252,178	309,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,104	3,941
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,487	△66,931
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,401	28,812
受取利息及び受取配当金	△4,629	△4,892
支払利息	22,601	18,268
固定資産売却損益 (△は益)	△271,156	—
固定資産処分損益 (△は益)	60,625	22,904
社債発行費償却	2,976	2,976
売上債権の増減額 (△は増加)	△368,976	△344,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,419	24,168
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14,789	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,763	19,034
前受金の増減額 (△は減少)	697,330	712,514
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,993	△22,268
その他の負債の増減額 (△は減少)	△132,412	△58,077
小計	926,130	1,078,592
利息及び配当金の受取額	5,239	4,554
利息の支払額	△23,324	△19,112
法人税等の支払額	△215,330	△167,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,714	896,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△202,832	△124,452
有形固定資産の売却による収入	554,218	14
固定資産の処分による支出	△3,347	△12,333
無形固定資産の取得による支出	△85,574	△39,164
差入保証金の差入による支出	△82,127	△58,497
差入保証金の回収による収入	44,086	36,445
貸付けによる支出	△200	△1,000
貸付金の回収による収入	879	800
その他の支出	△140	△215
定期預金の増減額 (△は増加)	△5,628	△4,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,333	△203,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△300,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△142,610	△153,000
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
リース債務の返済による支出	△69,256	△81,209
自己株式の処分による収入	23,994	24,118
配当金の支払額	△138,792	△138,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,664	△788,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	645,383	△95,530
現金及び現金同等物の期首残高	481,677	1,151,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,127,060	1,055,646

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	8,403,649	32,184	8,435,834	—	8,435,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,542	30,542	△30,542	—
計	8,403,649	62,727	8,466,377	△30,542	8,435,834
セグメント利益	1,362,919	15,798	1,378,718	△936,539	442,178

(注) 1.セグメント利益の調整額△936,539千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	8,866,317	31,339	8,897,656	—	8,897,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31,128	31,128	△31,128	—
計	8,866,317	62,468	8,928,785	△31,128	8,897,656
セグメント利益	1,477,820	11,351	1,489,171	△1,028,744	460,426

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,028,744千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する情報

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「教育関連事業」のセグメント利益が1,921千円増加しております。なお、「不動産賃貸」のセグメント利益への影響はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	27,177	8,403,649	28,572	8,866,317	462,667
小学部	(12,610)	(4,041,435)	(12,986)	(4,260,267)	218,831
中学部	(11,798)	(3,448,762)	(12,603)	(3,677,919)	229,157
高校部	(2,769)	(855,940)	(2,983)	(866,758)	10,818
その他	—	(57,511)	—	(61,371)	3,859
不動産賃貸	—	62,727	—	62,468	△259
合計	27,177	8,466,377	28,572	8,928,785	462,408

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3.生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4.()内は教育関連事業の内数を表しております。